

令和元年度

赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書  
(公営企業会計を除く)

赤穂市監査委員

赤 監 報 第 1 6 号  
令和 2 年 8 月 1 9 日

赤穂市長 牟 禮 正 稔 様

赤穂市監査委員 寺 田 榮 治  
同 前 田 尚 志

令和元年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和元年度赤穂市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに令和元年度赤穂市基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	4
1	総括	5
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	13
3	特別会計	19
(1)	国民健康保険事業特別会計	19
(2)	職員退職手当管理特別会計	20
(3)	墓地公園整備事業特別会計	21
(4)	介護保険特別会計	22
(5)	駐車場事業特別会計	23
(6)	後期高齢者医療保険特別会計	24
4	基金運用状況	25
5	むすび	26
	<決算審査資料>	27

### 凡 例

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。  
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等は、次のとおりである。  
0.0(%) は、0 又は単位未満  
△ は、減少・低下又は損失  
－ は、該当数値なし、又は算出不能・不要

## 令和元年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

### 第1 審査の対象

#### 1 一般会計及び特別会計

令和元年度 赤穂市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算

令和元年度 赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 赤穂市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

#### 2 令和元年度 基金運用状況

### 第2 審査の期間

令和2年7月22日から令和2年8月19日まで

### 第3 審査の方法

- 1 令和元年度各会計歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者及び関係課が所有する諸帳簿を照合し、計数の審査を行ったほか、予算の執行状況について審査した。
- 2 証書類については、前項審査の過程において、適宜抽出して審査した。
- 3 実質収支に関する調書については、同調書と歳入歳出決算書及び同事項別明細書により調査・照合を行い、計数の正否を審査した。
- 4 財産に関する調書については、財産管理簿、証券出納簿、その他関係諸帳簿等により、調査・照合を行い、計数の正否を審査した。
- 5 基金運用に関する調書については、計数の審査を行ったほか、各種証拠書類によって、運用状況を審査した。
- 6 決算の推移を把握するため、各種の比較・比率を求め、決算内容を分析するとともに、疑問点については、関係者の説明を聴く等、審査の公平を期した。

#### 第4 審査の結果

歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は地方自治法施行規則の規定に従って作成され、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

また、基金運用に関する調書についても、正確であると認められた。

各会計についての決算審査及び基金運用状況の概要を述べると、次のとおりである。

## 1 総括

令和元年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

### (1) 決算規模の比較

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増 減 率		
				元年度	30年度	
一 般 会 計	予算額	22,402,436,676	25,754,150,000	△ 3,351,713,324	△ 13.0	14.1
	歳入額	21,218,537,358	23,753,002,619	△ 2,534,465,261	△ 10.7	12.0
	歳出額	21,120,699,824	23,659,053,042	△ 2,538,353,218	△ 10.7	12.3
	差 引	97,837,534	93,949,577	3,887,957	4.1	△ 34.6
特 別 会 計	予算額	11,328,104,000	11,503,608,000	△ 175,504,000	△ 1.5	△ 29.8
	歳入額	11,179,983,532	11,374,576,865	△ 194,593,333	△ 1.7	△ 29.6
	歳出額	10,973,787,955	11,068,085,097	△ 94,297,142	△ 0.9	△ 25.2
	差 引	206,195,577	306,491,768	△ 100,296,191	△ 32.7	△ 77.2
合 計	予算額	33,730,540,676	37,257,758,000	△ 3,527,217,324	△ 9.5	△ 4.3
	歳入額	32,398,520,890	35,127,579,484	△ 2,729,058,594	△ 7.8	△ 6.0
	歳出額	32,094,487,779	34,727,138,139	△ 2,632,650,360	△ 7.6	△ 3.2
	差 引	304,033,111	400,441,345	△ 96,408,234	△ 24.1	△ 73.0
重 複 額	1,595,088,038	1,748,728,088	△ 153,640,050	△ 8.8	△ 34.1	
純 計	歳入額	30,803,432,852	33,378,851,396	△ 2,575,418,544	△ 7.7	△ 3.8
	歳出額	30,499,399,741	32,978,410,051	△ 2,479,010,310	△ 7.5	△ 0.7
	差 引	304,033,111	400,441,345	△ 96,408,234	△ 24.1	△ 73.0

一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入 32,398,521 千円、歳出 32,094,488 千円であり歳計剰余金は 304,033 千円となっている。

決算総額における前年度からの増減率は、歳入は 7.8%、歳出は 7.6%の減少となっている。一般会計においては、歳入、歳出とも 10.7%減少しており、特別会計において歳入は 1.7%、歳出は 0.9%減少している。

また、各会計相互間の歳入・歳出による重複額 1,595,088 千円を差し引いた純計では、歳入 30,803,433 千円、歳出 30,499,400 千円であり、形式収支の総計は 304,033 千円となっている。

## (2) 財政構造の推移

財政構造の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分	赤穂市			類似都市	
	元年度	30年度	29年度	30年度	29年度
財 政 力 指 数	0.72	0.72	0.73	0.58	0.58
経 常 収 支 比 率 (%)	85.9	86.4	85.5	97.0	97.2
	(80.6)	(80.7)	(79.1)	(91.7)	(91.8)
実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.4	10.1	9.4	9.5	9.7

※類似都市の数値は、地方財政調査研究会編集の類型 1-2類型選定団体の平均である。

また、経常収支比率の( )は、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値である。

### ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。この数値は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見ることができる。

令和元年度の数値は0.72で、前年度と横ばいで推移している。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられ、地方公共団体の人件費・物件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方譲与税・地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充てられている割合を示すもので、この比率が100%に近いほど、弾力性を欠き硬直化しているとされている。

令和元年度は85.9%で、前年度に比べて0.5ポイント低下（改善）している。

### ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの（地方財政法第5条の4第1項第2号）であり、地方債元利償還金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税として措置されたものを除いたものの、標準財政規模に対する割合をいう。

この比率が18.0%以上の団体は起債にあたり許可が必要となり、25.0%以上では一定の地方債の起債が制限され、35.0%以上ではさらに制限を受けることとされている。

令和元年度は10.4%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇（悪化）している。

## 2 一般会計

### (1) 概要

令和元年度の決算額は、歳入 21,218,538 千円、歳出 21,120,700 千円で、形式収支額は 97,838 千円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源 9,900 千円を差し引いた実質収支額は 87,938 千円となった。

(単位：円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越財源	実質収支額
元年度	21,218,537,358	21,120,699,824	97,837,534	9,899,760	87,937,774
30年度	23,753,002,619	23,659,053,042	93,949,577	38,014,547	55,935,030
29年度	21,205,387,491	21,061,832,653	143,554,838	691,000	142,863,838
対前年度増減	△ 2,534,465,261	△ 2,538,353,218	3,887,957	△ 28,114,787	32,002,744
対前年度比率	△ 10.7	△ 10.7	4.1	△ 74.0	57.2

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、32,003 千円で前年度に比べて 118,932 千円の増加となった。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は 9,900 千円で道路橋梁整備事業等における繰越明許費、密集住宅市街地整備促進事業等における事故繰越しである。

### (2) 歳入

令和元年度一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位：円)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	22,402,436,676	21,684,915,156	21,218,537,358	31,914,557	434,463,241
30年度	25,754,150,000	24,244,218,742	23,753,002,619	26,562,014	464,654,109
増減額	△ 3,351,713,324	△ 2,559,303,586	△ 2,534,465,261	5,352,543	△ 30,190,868

歳入決算額は 21,218,538 千円であり、予算額に対して 94.7%、調定額に対して 97.8% の収入率である。不納欠損額は 31,915 千円である。収入未済額は 434,463 千円であり、調定額に対する割合は 2.0% である。また、自主財源は全体の 48.8%、依存財源は全体の 51.2% を占めている。

歳入の詳細については、次のとおりである。



自主・依存財源別構成比

(単位:千円、%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額	構成比	款	収入済額	構成比
①市 税	8,378,604	39.5	②地 方 譲 与 税	164,772	0.8
⑬分 担 金 及 び 負 担 金	73,635	0.3	③利 子 割 交 付 金	6,382	0.0
⑭使 用 料 及 び 手 数 料	373,044	1.8	④配 当 割 交 付 金	41,289	0.2
⑰財 産 収 入	57,538	0.3	⑤株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,039	0.1
⑱寄 付 金	84,851	0.4	⑥地 方 消 費 税 交 付 金	811,951	3.8
⑲繰 入 金	458,394	2.2	⑦ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,146	0.1
⑳繰 越 金	93,950	0.4	⑧自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,896	0.2
㉑諸 収 入	829,353	3.9	⑨環 境 性 能 割 交 付 金	9,546	0.0
			⑩地 方 特 例 交 付 金	137,134	0.6
			⑪地 方 交 付 税	3,263,445	15.4
			⑫交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,694	0.0
			⑮国 庫 支 出 金	2,240,325	10.6
			⑯県 支 出 金	1,180,668	5.6
			㉒市 債	2,935,882	13.8
計	10,349,369	48.8	計	10,869,169	51.2

① 市税

(単位:円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,410,000,000	8,784,726,990	8,378,603,795	31,270,145	374,853,050

収入済額は8,378,604千円であり、予算額に対して99.6%、調定額に対して95.4%の収入率である。

市税の税目別収入状況については、次のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位:円、%)

税 目	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	2,841,439,370	33.9	2,853,989,914	33.8	△ 12,550,544	△ 0.4
固 定 資 産 税	4,456,526,422	53.2	4,485,965,962	53.1	△ 29,439,540	△ 0.7
軽 自 動 車 税	136,766,502	1.6	131,756,184	1.6	5,010,318	3.8
市 た ば こ 税	315,088,351	3.8	342,555,795	4.1	△ 27,467,444	△ 8.0
都 市 計 画 税	602,705,350	7.2	601,133,135	7.1	1,572,215	0.3
入 湯 税	26,077,800	0.3	27,393,600	0.3	△ 1,315,800	△ 4.8
合 計	8,378,603,795	100.0	8,442,794,590	100.0	△ 64,190,795	△ 0.8

② 地方譲与税

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
164,878,000	164,772,016	164,772,016	0	0

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。収入済額は164,772千円であり、予算額に対して99.9%、調定額に対して100.0%の収入率である。

③ 利子割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,382,000	6,382,000	6,382,000	0	0

利子割交付金は、利子割が本来の住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を極力簡素化する目的で都道府県のみが課税していることから、市町村に対して利子割の一部を交付金として交付するものである。収入済額は6,382千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

④ 配当割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
41,000,000	41,289,000	41,289,000	0	0

利子割交付金が利子所得を対象とするのに対して、配当割交付金は株式配当・公募公社債投資信託以外の公募証券投資信託の配当などを対象とするものである。収入済額は41,289千円であり、予算額に対して100.7%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22,540,000	22,039,000	22,039,000	0	0

利子割交付金、配当割交付金同様、株式等譲渡所得を対象にするものである。収入済額は22,039千円であり、予算額に対して97.8%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑥ 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
811,951,000	811,951,000	811,951,000	0	0

都道府県が収入した地方消費税総額から、国に支払った額を減額し、精算を行い市町村に

交付するものである。収入済額は 811,951 千円あり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑦ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
14,000,000	14,146,475	14,146,475	0	0

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収入した当該ゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額を都道府県からその市町村に対して交付するものである。収入済額は 14,146 千円であり、予算額に対して 101.0%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

⑧ 自動車取得税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
34,000,000	33,895,993	33,895,993	0	0

都道府県に納入された自動車取得税の中から一定基準額を市町村に対して交付するものである。収入済額は 33,896 千円であり、予算額に対して 99.7%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

⑨ 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
11,000,000	9,546,000	9,546,000	0	0

平成 31 年度税制改正に伴い、自動車取得税交付金に変わって減収補填のために交付されるものである。収入済額は 9,546 千円であり、予算額に対して 86.8%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

⑩ 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
135,559,000	137,134,000	137,134,000	0	0

国の各種制度改正に伴う地方負担増加分への対応、及び減収補填のために交付されるものである。収入済額は 137,134 千円であり、予算額に対して 101.2%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

## ⑪ 地方交付税

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,263,445,000	3,263,445,000	3,263,445,000	0	0

地方交付税は、地方公共団体に対してそれぞれの財政需要に則して必要な財源を確保するために配分されるもので、交付された地方公共団体の一般財源として使用することができるものである。収入済額は3,263,445千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

## ⑫ 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,000,000	7,694,000	7,694,000	0	0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため、一定の基準により国から交付される財源である。収入済額は7,694千円であり、予算額に対して96.2%、調定額に対して100.0%の収入率である。

## ⑬ 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
154,518,000	157,580,316	155,385,616	0	2,194,700

特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。収入済額は155,386千円であり、予算額に対して100.6%、調定額に対して98.6%の収入率である。

## ⑭ 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
283,995,000	308,901,977	291,292,508	0	17,609,469

公の施設の利用料等である使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。収入済額は291,293千円であり、予算額に対して102.6%、調定額に対して94.3%の収入率である。

## ⑮ 国庫支出金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,378,273,129	2,240,324,822	2,240,324,822	0	0

地方財政法に基づき国がその事業の一部又は全部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。収入済額は2,240,325千円であり、予算額に対して94.2%、調定額に対して100.0%の収入率である。

## ⑯ 県支出金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,223,056,000	1,180,668,430	1,180,668,430	0	0

国庫支出金と同様の趣旨により、県から収入する財源である。収入済額は1,180,668千円であり、予算額に対して96.5%、調定額に対して100.0%の収入率である。

## ⑰ 財産収入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
82,478,000	57,537,474	57,537,474	0	0

地方公共団体が有する財産を貸し付け、私権を設定、出資、交換、又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。収入済額は57,538千円であり、予算額に対して69.8%、調定額に対して100.0%の収入率である。

## ⑱ 寄付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
84,001,000	84,851,072	84,851,072	0	0

地域内の住民等から、当該地方公共団体の行政水準の引上げ等を図る目的で自発的意思をもって行われる寄付を収入するものである。収入済額は84,851千円であり、予算額に対して101.0%、調定額に対して100.0%の収入率である。

## ⑲ 繰入金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
920,734,000	458,394,349	458,394,349	0	0

特別会計及び基金との間において、相互に資金運用として収入するもので、地方公共団体

の行政目的の効率的遂行を図るため弾力的な運用が行われなければならない。収入済額は458,394千円であり、予算額に対して49.8%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑩ 繰越金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
93,949,547	93,949,577	93,949,577	0	0

前年度の決算において剰余金が生じた場合に、地方自治法の規定により翌年度へ繰り越すものであり、一般会計の繰越金として受け入れるものである。収入済額は93,950千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑪ 諸収入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
876,795,000	869,803,665	829,353,231	644,412	39,806,022

預金利子のほか、延滞金・加算金及び過料などである。収入済額は829,353千円であり、予算額に対して94.6%、調定額に対して95.3%の収入率である。

⑫ 市債

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,381,882,000	2,935,882,000	2,935,882,000	0	0

財源不足を補い若しくは特定の費途に充てる目的で、地方公共団体の信用において他から資金を借り入れることによって生じる債務をいう。収入済額は2,935,882千円であり、予算額に対して86.8%、調定額に対して100.0%の収入率である。

(3) 歳 出

令和元年度一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	22,402,436,676	21,120,699,824	401,119,760	880,617,092	94.3
30 年 度	25,754,150,000	23,659,053,042	1,267,236,676	827,860,282	91.9
増 減 額	△ 3,351,713,324	△ 2,538,353,218	△ 866,116,916	52,756,810	2.4

歳出決算額は21,120,700千円で、予算額に対しての執行率は94.3%である。また翌年度繰越額は401,120千円であり不用額は880,617千円となった。目的別の歳出状況は、次のとおりである。

目的別一覽

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比較増減	
	元年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
① 議 会 費	196,984,560	0.9	198,065,651	0.8	△ 1,081,091	△ 0.5
② 総 務 費	1,991,011,011	9.4	2,184,876,747	9.2	△ 193,865,736	△ 8.9
③ 民 生 費	6,035,326,655	28.6	5,867,720,442	24.8	167,606,213	2.9
④ 衛 生 費	2,195,684,460	10.4	2,088,784,566	8.8	106,899,894	5.1
⑤ 労 働 費	34,771,190	0.2	34,026,363	0.2	744,827	2.2
⑥ 農林水産業費	396,321,697	1.9	417,751,059	1.8	△ 21,429,362	△ 5.1
⑦ 商 工 費	580,974,386	2.7	511,032,908	2.2	69,941,478	13.7
⑧ 土 木 費	2,808,818,802	13.3	3,120,657,111	13.2	△ 311,838,309	△ 10.0
⑨ 消 防 費	1,072,554,975	5.1	1,070,080,494	4.5	2,474,481	0.2
⑩ 教 育 費	2,946,829,160	14.0	2,801,539,781	11.8	145,289,379	5.2
⑪ 公 債 費	2,861,422,928	13.5	5,364,517,920	22.7	△ 2,503,094,992	△ 46.7
⑫ 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	21,120,699,824	100.0	23,659,053,042	100.0	△ 2,538,353,218	△ 10.7

目的別支出済額の構成比率で高いものから順に、民生費 28.6%、教育費 14.0%、公債費 13.5%、土木費 13.3%、衛生費 10.4%、総務費 9.4%、消防費 5.1%、商工費 2.7%、農林水産業費 1.9%、議会費 0.9%、労働費 0.2%となっている。

① 議会費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
201,644,000	196,984,560	0	4,659,440	97.7

議会の活動、運営に要する経費であり、予算額に対する執行率は 97.7%である。

② 総務費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,106,782,188	1,991,011,011	10,513,360	105,257,817	94.5

地方公共団体の共通経費として、全般的な総務管理費（人事・財産・情報管理・まちづくり等）、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は 94.5%である。

## ③ 民生費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,269,541,000	6,035,326,655	0	234,214,345	96.3

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに要する経費であり、予算額に対する執行率は96.3%である。

## ④ 衛生費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,271,268,000	2,195,684,460	0	75,583,540	96.7

住民の健康にして衛生的な生活環境を保持する事務に要する経費であり、予算額に対する執行率は96.7%である。

## ⑤ 労働費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
40,391,000	34,771,190	0	5,619,810	86.1

勤労者対策等に要する経費であり、予算額に対する執行率は86.1%である。

## ⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
420,548,000	396,321,697	186,400	24,039,903	94.2

農業対策事務（一般行政管理費、農業委員会費等）及び農林水産業の振興（農業・林業・水産業等）に要する経費であり、予算額に対する執行率は94.2%である。

## ⑦ 商工費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
667,015,000	580,974,386	0	86,040,614	87.1

商工業及び観光事業の振興等に要する経費であり、予算額に対する執行率は87.1%である。



⑧ 土木費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,006,365,676	2,808,818,802	114,120,000	83,426,874	93.4

土木関係管理費、土木共通事務等に要する経費及び道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅管理費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は93.4%である。

⑨ 消防費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,187,101,000	1,072,554,975	76,800,000	37,746,025	90.4

常備消防及び消防団に関する一般管理費、消防施設整備費及び災害対策費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は90.4%である。

⑩ 教育費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,360,684,330	2,946,829,160	199,500,000	214,355,170	87.7

幼稚園、小・中学校に関する一般管理費、社会教育施設、文化財保護及び保健体育施設等に要する経費であり、予算額に対する執行率は87.7%である。

⑪ 公債費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,862,269,000	2,861,422,928	0	846,072	100.0

地方債の元金及び利子を償還する経費であり、予算額に対する執行率は100.0%である。

⑫ 予備費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,827,482	0	0	8,827,482	0.0

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上しなければならない(地方自治法第217条第1項)、予備費を充当できる場合として、次のように規定されている。①予算編成時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、②歳出予算計上額が不足した場合である。

歳出決算額を性質別に分類したものは、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消費的経費	11,627,521	55.0	11,642,438	49.2	△ 14,917	△ 0.1
人 件 費	3,846,900	18.2	4,000,439	16.9	△ 153,539	△ 3.8
物 件 費	2,666,018	12.6	2,563,805	10.8	102,213	4.0
維 持 補 修 費	192,323	0.9	186,007	0.8	6,316	3.4
扶 助 費	3,244,387	15.4	3,144,900	13.3	99,487	3.2
補 助 費 等	1,677,893	7.9	1,747,287	7.4	△ 69,394	△ 4.0
投資的経費	3,021,721	14.3	3,096,849	13.1	△ 75,128	△ 2.4
普 通 建 設 事 業	3,021,721	14.3	3,096,849	13.1	△ 75,128	△ 2.4
災 害 復 旧 事 業	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	6,471,458	30.7	8,919,766	37.7	△ 2,448,308	△ 27.4
繰 出 金	1,804,959	8.5	1,766,695	7.5	38,264	2.2
投資及び出資金	1,533,775	7.3	1,470,950	6.2	62,825	4.3
貸 付 金	154,000	0.7	157,000	0.6	△ 3,000	△ 1.9
積 立 金	117,303	0.6	160,605	0.7	△ 43,302	△ 27.0
公 債 費	2,861,421	13.6	5,364,516	22.7	△ 2,503,095	△ 46.7
合 計	21,120,700	100.0	23,659,053	100.0	△ 2,538,353	△ 10.7

消費的経費は11,627,521千円で、前年度に比べ14,917千円(0.1%)減少している。また、投資的経費は3,021,721千円で、前年度に比べ75,128千円(2.4%)減少しており、その他の経費も6,471,458千円で、前年度に比べ2,448,308千円(27.4%)減少している。

以上のとおり、令和元年度一般会計の決算状況は、前年度に比べて歳入、歳出とも10.7%減少し、歳入総額は21,218,538千円、歳出総額は21,120,700千円となり、歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は97,838千円となり、前年度に比べて3,888千円(4.1%)の増加となっている。また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、87,938千円となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、32,003千円の黒字となっている。

本年度の性質別構成比率において、人件費・扶助費・公債費で構成される義務的経費が歳出決算額に占める比率は47.2%で前年度に比べ5.7ポイント低下している。

令和元年度においては、地方特例交付金が増加する一方で、借換債の発行に伴う市債の大幅な減少に加え、市債の繰上償還に係る財政調整基金繰入金が皆減となった。今後、さらなる財政健全化が求められているため、経費の一層の節減合理化を行うなど簡素で効率的な行財政運営に努められたい。

また、収入未済額は、前年度に比べ30,191千円(6.5%)減少し434,463千円となり、不納欠損額は、前年度に比べ5,353千円増加し31,915千円となっている。

当局におかれては、収入未済額の減少という成果は認められるものの、さらに収入未済額の解消を進めるとともに、不納欠損処理にあたっては適時適正に手続きを行い債権回収の徹底に取り組まれない。

一方、歳出の予算執行率は94.3%で前年度に比べ2.4ポイント上昇しており、翌年度への繰越額は401,120千円で、繰り越すべき財源は9,900千円となっている。

また、歳出予算に対する不用率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し3.9%となっている。

多額の不用額が生じた事案については、その原因を十分に検討、分析され、よりの確な予算の編成と、適正かつ効率的な予算執行がなされるよう望むものである。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	5,418,863,788 円
歳出総額	5,328,957,606 円
歳入歳出差引額	89,906,182 円

#### 歳 入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,439,500,000	5,736,255,633	5,418,863,788	24,122,262	293,269,583

#### 歳 出

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5,439,500,000	5,328,957,606	0	110,542,394	98.0

#### 歳入歳出内訳

(単位：円)

歳 入		歳 出	
款	収入済額	款	支出済額
国民健康保険税	850,767,066	総 務 費	55,285,475
一部負担金	0	保 険 給 付 費	3,766,724,266
手数料	451,880	国民健康保険事業費納付金	1,327,982,444
国庫支出金	550,000	保 健 事 業 費	37,729,668
県支出金	3,975,277,052	公 債 費	0
財産収入	237,018	諸 支 出 金	40,067,735
繰入金	398,056,450	積 立 金	101,168,018
繰越金	176,162,057	予 備 費	0
諸収入	17,362,265		
計	5,418,863,788	計	5,328,957,606

歳入については、収入済額 5,418,864 千円であり、予算額に対して 99.6%、調定額に対して 94.5%の収入率である。不納欠損額は、国民健康保険税の 24,122 千円である。収入未済額は、国民健康保険税の 293,270 千円であり、調定額に対する割合は 5.1%である。

歳出については、支出済額 5,328,958 千円であり、予算額に対して 98.0%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が最も高く 70.7%である。

国保財政の運営に当たっては、保険基盤安定制度による低所得者に対する保険税軽減相当額、財政安定化支援事業、職員給与費等で総額 398,056 千円が一般会計から繰り入れられた。

当局におかれては、今後とも、納付意識の高揚と収納率の向上に一層努められるとともに

に、医療制度改革に伴う医療費の適正化対策等を推進され、国保財政の健全化に努められたい。

## (2) 職員退職手当管理特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	438,985,438円
歳出総額	438,985,438円
歳入歳出差引額	0円

### 歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
458,110,000	438,985,438	438,985,438	0	0

### 歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
458,110,000	438,985,438	0	19,124,562	95.8

### 歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
繰入金	438,216,264	給付費	413,873,867
諸収入	769,174	諸支出金	0
		積立金	25,111,571
計	438,985,438	計	438,985,438

歳入については、収入済額 438,985 千円であり、予算額に対して 95.8%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳入は、主に他の各会計と職員退職手当基金からの繰入金であり、各会計からの繰入率は、普通会計、水道事業会計及び下水道事業会計で給料総額の 16%、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計でも給料総額の 16%（医療技術職等は繰入なし）である。

歳出については、支出済額 438,985 千円であり、予算額に対して 95.8%の執行率である。款別の歳出では、給付費の割合が最も高く 94.3%である。

なお、職員退職手当基金へ 25,112 千円の積立が行われ、同基金の年度末残高は 422,425 千円となっている。

当局におかれては、今後の退職に伴う退職手当給付費の所要額を見通した繰入額の算定を行い、円滑な運用に努められたい。

(3) 墓地公園整備事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	4,566,933 円
歳出総額	4,566,933 円
歳入歳出差引額	0 円

歳 入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,000,000	4,566,933	4,566,933	0	0

歳 出

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,000,000	4,566,933	0	433,067	91.3

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳 入		歳 出	
款	収入済額	款	支出済額
墓 地 事 業 収 入	4,566,933	墓 地 事 業 費	4,566,933
		予 備 費	0
計	4,566,933	計	4,566,933

歳入については、収入済額 4,567 千円であり、予算額に対して 91.3%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳出については、支出済額 4,567 千円であり、予算額に対して 91.3%の執行率である。款別の歳出では、墓地事業費が 100.0%を占める。

なお、本年度の墓所使用許可は、4 区画（前年度 6 区画）であり、当年度末現在の使用許可状況は全体区画数 2,800 区画中 1,242 区画（44.4%）である。

当局におかれては、今後とも未使用墓所の使用促進に努められたい。

#### (4) 介護保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	4,429,653,874円
歳出総額	4,329,265,993円
歳入歳出差引額	100,387,881円

#### 歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,510,100,000	4,474,270,306	4,429,653,874	2,325,881	42,290,551

#### 歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,510,100,000	4,329,265,993	0	180,834,007	96.0

#### 歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
保険料	906,734,037	総務費	82,299,890
サービス収入	8,781,900	保険給付費	3,871,068,206
使用料及び手数料	237,750	地域支援事業費	284,804,657
国庫支出金	1,039,589,575	サービス事業費	3,120,715
支払基金交付金	1,094,712,977	公債費	0
県支出金	628,498,552	諸支出金	86,235,990
財産収入	236,535	積立金	1,736,535
繰入金	633,736,170	予備費	0
繰越金	115,743,604		
諸収入	1,382,774		
計	4,429,653,874	計	4,329,265,993

歳入については、収入済額4,429,654千円であり、予算額に対して98.2%、調定額に対して99.0%の収入率である。不納欠損額は介護保険料の2,326千円であり、収入未済額は介護保険料の42,291千円である。

歳出については、支出済額4,329,266千円であり、予算額に対して96.0%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が89.4%と最も高くなっている。

要介護等認定者数は、3,100人（前年度3,028人）であり、前年度に比べて72人の増加となっている。介護保険財政の運営にあたっては、介護給付費、事務費などとして一般会計から633,736千円が繰り入れられたほか、1,737千円の介護保険給付費準備基金への積立が行われ、同基金の年度末残高は189,180千円となっている。

当局におかれては、高齢化がますます進行し、認定者数も年々増加していることを踏ま

え介護予防の推進を図り、制度の安定性・持続可能性の確保に努められたい。

(5) 駐車場事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	128,565,597円
歳出総額	128,565,597円
歳入歳出差引額	0円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
131,000,000	128,565,597	128,565,597	0	0

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
131,000,000	128,565,597	0	2,434,403	98.1

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
使用料及び手数料	5,782,118	駐車場事業費	14,016,021
繰入金	121,986,401	公債費	114,549,576
諸収入	797,078	予備費	0
計	128,565,597	計	128,565,597

歳入については、収入済額 128,566 千円であり、予算額に対して 98.1%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳出については、支出済額 128,566 千円であり、予算額に対して 98.1%の執行率である。款別の歳出では、駐車場事業費が 10.9%、公債費が 89.1%を占める。

利用状況については、次のとおりとなっている。なお、平成 31 年 4 月より新たに有年駅前自動車駐車が稼働している。

駐車場名	赤穂駅南・北		坂越駅前	有年駅前
	自動車駐車場	自転車駐車場	自動車駐車場	自動車駐車場
利用台数	135,542 台	42,569 台	6,582 台	2,361 台
1日平均利用台数	370.3 台	116.3 台	18.0 台	6.9 台
料金収入	27,138,000 円	4,449,850 円	2,340,250 円	822,100 円



(6) 後期高齢者医療保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	759,347,902円
歳出総額	743,446,388円
歳入歳出差引額	15,901,514円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
784,394,000	766,400,528	759,347,902	853,219	6,199,407

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
784,394,000	743,446,388	0	40,947,612	94.8

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
後期高齢者医療保険料	596,311,257	総務費	4,636,647
使用料及び手数料	72,850	後期高齢者医療 広域連合納付金	736,359,160
繰入金	144,236,376	公債費	0
繰越金	14,586,107	諸支出金	2,450,581
諸収入	4,141,312	予備費	0
計	759,347,902	計	743,446,388

歳入については、収入済額 759,348 千円であり、予算額に対して 96.8%、調定額に対して 99.1%の収入率である。不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の 853 千円である。収入未済額は、後期高齢者医療保険料の 6,199 千円で、調定額に対する割合は 0.8%である。

歳出については、支出済額 743,446 千円であり、予算額に対して 94.8%の執行率である。款別の歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金の割合が 99.1%と最も高くなっている。

被保険者数は、8,072 人（前年度 7,933 人）となり、前年度に比べて 139 人の増加となっている。また、財政運営に当たっては、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金として 144,236 千円が一般会計より繰り入れられている。

後期高齢者医療保険制度における医療費については、高齢化や医療技術の進歩等により伸び続ける見通しとなっている。

当局におかれては、今後の医療費の動向等を注視しつつ、的確な対応に努められたい。

#### 4 基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾崎御崎地区都市施設整備基金	2,467	3	2,470
旧天和耕地整理基金	2,039	2	2,041
災害対策基金	9,151	12	9,163
市債管理基金	350,934	479	351,413
健康管理施設整備基金	519,902	811	520,713
都市施設等整備事業基金	295,308	△ 8,311	286,997
財政調整基金	1,706,114	△ 369,710	1,336,404
郷土文化振興基金	62,714	0	62,714
まちづくり振興基金	64,592	0	64,592
教育施設等整備基金	13,157	14	13,171
国民健康保険財政調整基金	197,915	101,168	299,083
高山墓園管理基金	135,294	△ 1,971	133,323
地域福祉基金	238,492	0	238,492
職員退職手当基金	531,790	△ 109,365	422,425
国際交流基金	34,863	38	34,901
田淵基金	91,362	114	91,476
御崎土地地区画整理基金	81,788	109	81,897
介護保険給付費準備基金	187,443	1,737	189,180
赤穂ふるさとづくり基金	80,137	60,121	140,258
島田土地地区画整理基金	1,294	1	1,295
合 計	4,606,756	△ 324,748	4,282,008

本年度末における基金現在高は 4,282,008 千円（有価証券保有分、貸付金を含む。）で前年度末現在高 4,606,756 千円に比べて 324,748 千円の減少となっている。これは主に国民健康保険財政調整基金で 101,168 千円増加したものの、財政調整基金で 369,710 千円、職員退職手当基金で 109,365 千円減少したことによる。

## 5 む す び

以上が、令和元年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和元年度は、「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」の実現を目指し、市政の5本柱である【安心】・【快適】・【にぎわい】・【学び】・【連携】を着実に推進し、人口減少傾向の厳しい財政環境の中、特色ある地方創生への取組を総合的に推進するため、個々の事務事業における必要性、緊急性及び費用対効果等の検証を行いつつ、財源の充実確保と行財政の健全運営に配意しながら行財政運営がなされている。

一般会計における歳入は、21,218,538千円であり、前年度に比べ2,534,465千円減少している。さらに、歳入のうち市税は8,378,604千円であり、前年度に比べ64,191千円減少しているが、歳入決算の自主・依存財源比率をみると、自主財源が前年度に比べ3.0ポイント上昇し48.8%となっている。なお、収入未済額は434,463千円であり、前年度に比べ30,191千円減少しているが、不納欠損額は31,915千円で、前年度に比べ5,353千円増加している。一方、歳出は21,120,700千円であり、前年度に比べ2,538,353千円減少している。

次に、特別会計における歳入は11,179,984千円であり、前年度に比べ194,593千円減少している。収入未済額は341,760千円であり、前年度に比べ25,913千円減少している。そして、不納欠損額も27,301千円で、前年度に比べ8,567千円減少している。歳出は10,973,788千円で、前年度に比べ94,297千円減少している。

財政運営に関する指標を前年度と比較してみると、財政力基盤の強さを示す財政力指数は0.72で前年度と横ばいの状況である。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、86.4%から85.9%と0.5ポイント低下（改善）しているが、公債費による負担度合を示す実質公債費比率については、前年度から0.3ポイント上昇（悪化）して10.4%となっている。

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により内需を中心に緩やかな回復基調にあったが、年度終盤の新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされ、今後も不透明な状況が続くものと見込まれる。

かかる状況下、本市においても社会経済情勢の変化を的確に把握し、事業の優先度、緊急度等を精査するとともに、財源の確保により一層の創意工夫を凝らし、市民福祉の向上のために効率的な行財政運営に努められたい。

最後に、職員一人ひとりがコンプライアンスの原点に立ち返り意識改革に取り組むとともに、最少の経費で最大の効果をあげるためにこれまで以上に適正な職務の執行に努めることを強く望むものである。

# 決 算 審 查 資 料



(単位：円、%)

対前年度比較増減				調定額との割合	
元年度		30年度		元年度	30年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
△ 64,190,795	△ 0.8	3,151,777	0.0	95.4	95.1
1,241,016	0.8	1,476,000	0.9	100.0	100.0
△ 6,121,000	△ 49.0	△ 160,000	△ 1.3	100.0	100.0
3,878,000	10.4	△ 8,083,000	△ 17.8	100.0	100.0
△ 7,464,000	△ 25.3	△ 16,288,000	△ 35.6	100.0	100.0
△ 31,273,000	△ 3.7	40,792,000	5.1	100.0	100.0
△ 342,125	△ 2.4	△ 2,976,225	△ 17.0	100.0	100.0
△ 38,227,007	△ 53.0	12,936,000	21.9	100.0	100.0
9,546,000	皆増	—	—	100.0	—
98,901,000	258.7	4,474,000	13.3	100.0	100.0
8,911,000	0.3	103,922,000	3.3	100.0	100.0
△ 237,000	△ 3.0	△ 207,000	△ 2.5	100.0	100.0
△ 12,929,206	△ 7.7	△ 1,068,657	△ 0.6	98.6	99.1
△ 9,134,992	△ 3.0	△ 7,623,436	△ 2.5	94.3	94.5
△ 37,031,666	△ 1.6	△ 569,138,729	△ 20.0	100.0	100.0
26,051,860	2.3	64,034,568	5.9	100.0	100.0
△ 3,919,821	△ 6.4	10,002,761	19.4	100.0	100.0
1,635,921	2.0	56,199,335	208.0	100.0	100.0
△ 494,652,024	△ 51.9	874,125,350	1,107.6	100.0	100.0
△ 49,605,261	△ 34.6	△ 23,832,606	△ 14.2	100.0	100.0
88,015,839	11.9	△ 91,352,010	△ 11.0	95.3	94.7
△ 2,017,518,000	△ 40.7	2,097,231,000	73.4	100.0	100.0
△ 2,534,465,261	△ 10.7	2,547,615,128	12.0	97.8	98.0
△ 38,859,038	△ 4.4	△ 37,275,279	△ 4.0	72.8	71.8
0	—	0	—	—	—
△ 36,590	△ 7.5	△ 18,870	△ 3.7	100.0	100.0
550,000	皆増	△ 1,237,144,396	皆減	100.0	—
64,441,201	1.6	3,618,125,861	1,236.1	100.0	100.0
56,772	31.5	154,072	588.6	100.0	100.0
1,617,955	0.4	△ 25,664,008	△ 6.1	100.0	100.0
△ 116,509,270	△ 39.8	217,859,552	291.2	100.0	100.0
7,142,688	69.9	△ 2,286,942	△ 18.3	100.0	100.0
—	—	△ 120,990,841	皆減	—	—
—	—	△ 2,088,283,046	皆減	—	—
—	—	△ 1,313,647,669	皆減	—	—
△ 81,596,282	△ 1.5	△ 989,171,566	△ 15.2	94.5	94.0
△ 202,980,168	△ 31.7	158,189,561	32.8	100.0	100.0
△ 384,162	△ 33.3	66,119	6.1	100.0	100.0
△ 203,364,330	△ 31.7	158,255,680	32.7	100.0	100.0

1 各会計款別歳入年度比較表（その2）

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			
		元年度		30年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
整墓 備地 事業 公園	墓 地 事 業 収 入	4,566,933	100.0	4,812,391	100.0
	合 計	4,566,933	100.0	4,812,391	100.0
介  護  保  險	保 險 料	906,734,037	20.4	921,394,453	21.1
	サ ー ビ ス 収 入	8,781,900	0.2	8,382,100	0.2
	使用料及び手数料	237,750	0.0	219,230	0.0
	国 庫 支 出 金	1,039,589,575	23.5	1,021,271,231	23.5
	支 払 基 金 交 付 金	1,094,712,977	24.7	1,067,379,000	24.5
	県 支 出 金	628,498,552	14.2	608,785,492	14.0
	財 産 収 入	236,535	0.0	210,819	0.0
	繰 入 金	633,736,170	14.3	595,255,580	13.7
	繰 越 金	115,743,604	2.6	126,965,804	2.9
	諸 収 入	1,382,774	0.1	1,035,136	0.1
	合 計	4,429,653,874	100.0	4,350,898,845	100.0
駐 車 場 事 業	使用料及び手数料	5,782,118	4.5	1,524,500	1.1
	繰 入 金	121,986,401	94.9	135,481,171	98.9
	諸 収 入	797,078	0.6	0	0.0
	合 計	128,565,597	100.0	137,005,671	100.0
医後 療期 保高 險者 齡	後期高齢者医療保険料	596,311,257	78.6	575,496,731	77.9
	使用料及び手数料	72,850	0.0	79,069	0.0
	繰 入 金	144,236,376	19.0	144,231,902	19.5
	繰 越 金	14,586,107	1.9	13,830,905	1.9
	諸 収 入	4,141,312	0.5	5,411,513	0.7
	合 計	759,347,902	100.0	739,050,120	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				調定額との割合	
元年度		30年度		元年度	30年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
△ 245,458	△ 5.1	△ 166,158	△ 3.3	100.0	100.0
△ 245,458	△ 5.1	△ 166,158	△ 3.3	100.0	100.0
△ 14,660,416	△ 1.6	11,911,854	1.3	95.3	95.3
399,800	4.8	2,853,800	51.6	100.0	100.0
18,520	8.4	89,795	69.4	100.0	100.0
18,318,344	1.8	22,352,225	2.2	100.0	100.0
27,333,977	2.6	△ 23,975,687	△ 2.2	100.0	100.0
19,713,060	3.2	26,117,492	4.5	100.0	100.0
25,716	12.2	52,677	33.3	100.0	100.0
38,480,590	6.5	△ 3,195,461	△ 0.5	100.0	100.0
△ 11,222,200	△ 8.8	5,743,325	4.7	100.0	100.0
347,638	33.6	△ 44,238	△ 4.1	100.0	100.0
78,755,029	1.8	41,905,782	1.0	99.0	99.0
4,257,618	279.3	1,524,500	皆増	100.0	100.0
△ 13,494,770	△ 10.0	△ 338,906	△ 0.2	100.0	100.0
797,078	皆増	0	—	100.0	—
△ 8,440,074	△ 6.2	1,185,594	0.9	100.0	100.0
20,814,526	3.6	10,330,153	1.8	98.8	98.5
△ 6,219	△ 7.9	△ 6,722	△ 7.8	100.0	100.0
4,474	0.0	8,441,727	6.2	100.0	100.0
755,202	5.5	△ 1,736,488	△ 11.2	100.0	100.0
△ 1,270,201	△ 23.5	3,569,783	193.8	100.0	100.0
20,297,782	2.7	20,598,453	2.9	99.1	98.8



2 各会計款別歳出年度比較表（その1）

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額			
		元年度		30年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	議 会 費	196,984,560	0.9	198,065,651	0.8
	総 務 費	1,991,011,011	9.4	2,184,876,747	9.2
	民 生 費	6,035,326,655	28.6	5,867,720,442	24.8
	衛 生 費	2,195,684,460	10.4	2,088,784,566	8.8
	労 働 費	34,771,190	0.2	34,026,363	0.2
	農 林 水 産 業 費	396,321,697	1.9	417,751,059	1.8
	商 工 費	580,974,386	2.7	511,032,908	2.2
	土 木 費	2,808,818,802	13.3	3,120,657,111	13.2
	消 防 費	1,072,554,975	5.1	1,070,080,494	4.5
	教 育 費	2,946,829,160	14.0	2,801,539,781	11.8
	公 債 費	2,861,422,928	13.5	5,364,517,920	22.7
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	21,120,699,824	100.0	23,659,053,042	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	総 務 費	55,285,475	1.0	52,337,129	1.0
	保 險 給 付 費	3,766,724,266	70.7	3,675,367,613	69.0
	国民健康保険事業費納付金	1,327,982,444	24.9	1,279,909,760	24.1
	保 健 事 業 費	37,729,668	0.7	38,510,765	0.7
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	40,067,735	0.8	150,269,500	2.8
	積 立 金	101,168,018	1.9	127,903,246	2.4
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	後期高齢者支援金等	—	—	—	—
	前期高齢者納付金等	—	—	—	—
	老人保健拠出金	—	—	—	—
	介 護 納 付 金	—	—	—	—
	共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	—
合 計	5,328,957,606	100.0	5,324,298,013	100.0	
手 職 当 員 管 理 退 職	給 付 費	413,873,867	94.3	641,196,432	99.8
	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
	積 立 金	25,111,571	5.7	1,153,336	0.2
	合 計	438,985,438	100.0	642,349,768	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				予算額との割合	
元年度		30年度		元年度	30年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
△ 1,081,091	△ 0.5	2,031,397	1.0	97.7	97.9
△ 193,865,736	△ 8.9	278,964,446	14.6	94.5	95.5
167,606,213	2.9	△ 161,821,309	△ 2.7	96.3	96.1
106,899,894	5.1	161,581,962	8.4	96.7	93.7
744,827	2.2	△ 6,131,052	△ 15.3	86.1	91.2
△ 21,429,362	△ 5.1	△ 106,685,085	△ 20.3	94.2	91.3
69,941,478	13.7	85,442,853	20.1	87.1	82.9
△ 311,838,309	△ 10.0	△ 455,810,993	△ 12.7	93.4	89.1
2,474,481	0.2	△ 12,508,820	△ 1.2	90.4	97.8
145,289,379	5.2	334,415,265	13.6	87.7	73.0
△ 2,503,094,992	△ 46.7	2,477,741,725	85.8	100.0	100.0
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 2,538,353,218	△ 10.7	2,597,220,389	12.3	94.3	91.9
2,948,346	5.6	△ 12,677,861	△ 19.5	93.8	92.3
91,356,653	2.5	△ 193,088,043	△ 5.0	97.8	93.7
48,072,684	3.8	1,279,909,760	皆増	99.9	99.8
△ 781,097	△ 2.0	△ 2,590,930	△ 6.3	81.8	79.7
0	—	△ 55,406	皆減	0.0	0.0
△ 110,201,765	△ 73.3	137,424,990	1,069.9	76.7	96.5
△ 26,735,228	△ 20.9	57,891,072	82.7	99.8	99.9
0	—	0	—	0.0	0.0
—	—	△ 609,310,611	皆減	—	—
—	—	△ 2,208,551	皆減	—	—
—	—	△ 12,509	皆減	—	—
—	—	△ 217,752,107	皆減	—	—
—	—	△ 1,310,192,100	皆減	—	—
4,659,593	0.1	△ 872,662,296	△ 14.1	98.0	95.2
△ 227,322,565	△ 35.5	163,989,542	34.4	95.6	100.0
0	—	0	—	0.0	0.0
23,958,235	2,077.3	△ 5,733,862	△ 83.3	100.0	54.9
△ 203,364,330	△ 31.7	158,255,680	32.7	95.8	99.8

2 各会計款別歳出年度比較表（その2）

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額			
		元年度		30年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
整 墓 備 地 事 公 業 園	墓 地 事 業 費	4,566,933	100.0	4,812,391	100.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	4,566,933	100.0	4,812,391	100.0
介  護  保  險	総 務 費	82,299,890	1.9	81,888,895	1.9
	保 險 給 付 費	3,871,068,206	89.4	3,782,257,531	89.3
	地 域 支 援 事 業 費	284,804,657	6.6	259,336,612	6.1
	サ ー ビ ス 事 業 費	3,120,715	0.1	3,121,757	0.1
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	86,235,990	2.0	75,411,627	1.8
	積 立 金	1,736,535	0.0	33,138,819	0.8
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	4,329,265,993	100.0	4,235,155,241	100.0	
駐 車 場 事 業	駐 車 場 事 業 費	14,016,021	10.9	22,456,095	16.4
	公 債 費	114,549,576	89.1	114,549,576	83.6
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	128,565,597	100.0	137,005,671	100.0
医 後 療 期 保 高 險 者 齢	総 務 費	4,636,647	0.6	5,209,479	0.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	736,359,160	99.1	718,380,413	99.2
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	2,450,581	0.3	874,121	0.1
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	743,446,388	100.0	724,464,013	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				予算額との割合	
元年度		30年度		元年度	30年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
△ 245,458	△ 5.1	△ 166,158	△ 3.3	93.2	87.5
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 245,458	△ 5.1	△ 166,158	△ 3.3	91.3	85.9
410,995	0.5	△ 7,290,903	△ 8.2	90.9	92.0
88,810,675	2.3	△ 32,233,953	△ 0.8	96.2	97.0
25,468,045	9.8	103,625,375	66.5	93.9	95.3
△ 1,042	△ 0.0	△ 2,651,233	△ 45.9	88.3	85.2
0	—	0	—	0.0	0.0
10,824,363	14.4	29,860,019	65.6	99.8	100.0
△ 31,402,284	△ 94.8	△ 38,181,323	△ 53.5	93.3	99.3
0	—	0	—	0.0	0.0
94,110,752	2.2	53,127,982	1.3	96.0	96.8
△ 8,440,074	△ 37.6	1,185,594	5.6	86.6	97.7
0	0.0	0	0.0	99.9	99.9
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 8,440,074	△ 6.2	1,185,594	0.9	98.1	99.4
△ 572,832	△ 11.0	565,696	12.2	90.1	83.2
17,978,747	2.5	18,787,726	2.7	94.9	97.1
0	—	0	—	0.0	0.0
1,576,460	180.3	489,829	127.5	82.7	83.2
0	—	0	—	0.0	0.0
18,982,375	2.6	19,843,251	2.8	94.8	97.0

3 經常的經費年度比較表

区 分		年 度		元 年 度		30 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
經 常 經 費	人 件 費	3,798,344	28.3	3,950,723	29.4		
	物 件 費	1,702,850	12.7	1,701,647	12.7		
	維 持 補 修 費	187,203	1.4	181,260	1.4		
	扶 助 費	3,214,354	24.0	3,112,424	23.1		
	補 助 費 等	190,254	1.4	191,318	1.4		
	公 債 費	2,511,121	18.7	2,518,816	18.8		
	繰 出 金	1,804,959	13.5	1,766,695	13.2		
	計	13,409,085	100.0	13,422,883	100.0		
總 人 件 費		3,846,900	—	4,000,439	—		
職 員 数		482	—	488	—		
年 度 末 未 償 還 金 現 在 高		30,395,595	—	30,183,207	—		
經 常 的 な 財 源	市 税	7,642,069	50.8	7,702,699	51.3		
	（個人市民税）	2,227,201	14.8	2,218,155	14.8		
	（法人市民税）	506,487	3.4	524,266	3.5		
	（固定資産税）	4,456,527	29.6	4,485,966	29.9		
	（その他）	451,854	3.0	474,312	3.1		
	地 方 譲 与 税	164,772	1.1	163,531	1.1		
	利 子 割 交 付 金	6,382	0.0	12,503	0.1		
	配 当 割 交 付 金	41,289	0.3	37,411	0.2		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,039	0.1	29,503	0.2		
	地 方 消 費 税 交 付 金	811,951	5.4	843,224	5.6		
	コ`ル`場 利 用 税 交 付 金	14,146	0.1	14,489	0.1		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,896	0.2	72,123	0.5		
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,546	0.1	—	—		
	地 方 特 例 交 付 金	137,134	0.8	38,233	0.2		
	地 方 交 付 税（普通分）	2,700,474	17.9	2,682,655	17.9		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,694	0.1	7,931	0.1		
	分 担 金 及 び 負 担 金	63,954	0.4	63,429	0.4		
	使 用 料 及 び 手 数 料	360,665	2.4	382,154	2.5		
	国 庫 支 出 金	1,663,731	11.1	1,587,647	10.6		
	県 支 出 金	887,563	5.9	870,257	5.8		
	財 産 収 入	26,061	0.2	27,270	0.2		
	繰 入 金	18	0.0	70	0.0		
	諸 収 入	460,227	3.1	476,144	3.2		
計	15,053,611	100.0	15,011,273	100.0			

(単位：千円、人、%)

対前年度比較増減			
元年度		30年度	
増減額	増減率	増減額	増減率
△ 152,379	△ 3.9	88,661	2.3
1,203	0.1	6,837	0.4
5,943	3.3	△ 3,025	△ 1.6
101,930	3.3	△ 42,012	△ 1.3
△ 1,064	△ 0.6	2,413	1.3
△ 7,695	△ 0.3	104,642	4.3
38,264	2.2	7,123	0.4
△ 13,798	△ 0.1	164,639	1.2
△ 153,539	△ 3.8	73,224	1.9
△ 6	△ 1.2	2	0.4
212,388	0.7	△ 249,794	△ 0.8
△ 60,630	△ 0.8	9,277	0.1
9,046	0.4	29,699	1.4
△ 17,779	△ 3.4	50,748	10.7
△ 29,439	△ 0.7	△ 81,144	△ 1.8
△ 22,458	△ 4.7	9,974	2.1
1,241	0.8	1,476	0.9
△ 6,121	△ 49.0	△ 160	△ 1.3
3,878	10.4	△ 8,083	△ 17.8
△ 7,464	△ 25.3	△ 16,288	△ 35.6
△ 31,273	△ 3.7	40,792	5.1
△ 343	△ 2.4	△ 2,976	△ 17.0
△ 38,227	△ 53.0	12,936	21.9
9,546	皆増	—	—
98,901	258.7	4,474	13.3
17,819	0.7	116,366	4.5
△ 237	△ 3.0	△ 207	△ 2.5
525	0.8	2,213	3.6
△ 21,489	△ 5.6	△ 10,024	△ 2.6
76,084	4.8	△ 20,707	△ 1.3
17,306	2.0	△ 34,909	△ 3.9
△ 1,209	△ 4.4	1,421	5.5
△ 52	△ 74.3	70	皆増
△ 15,917	△ 3.3	△ 7,994	△ 1.7
42,338	0.3	87,677	0.6